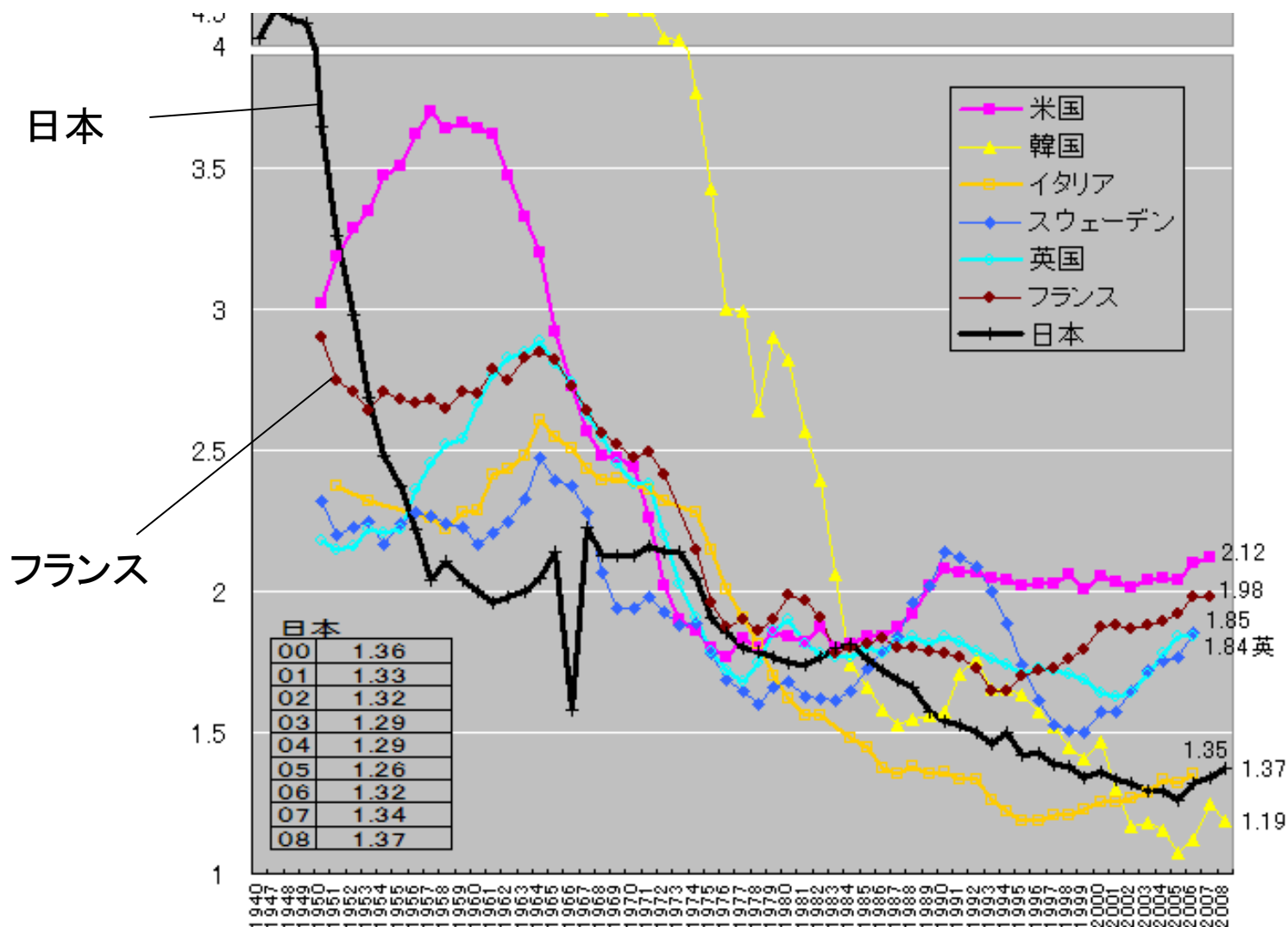


2010. 4. 18

フランスの子育てと働き方

関西学院大学 西村智

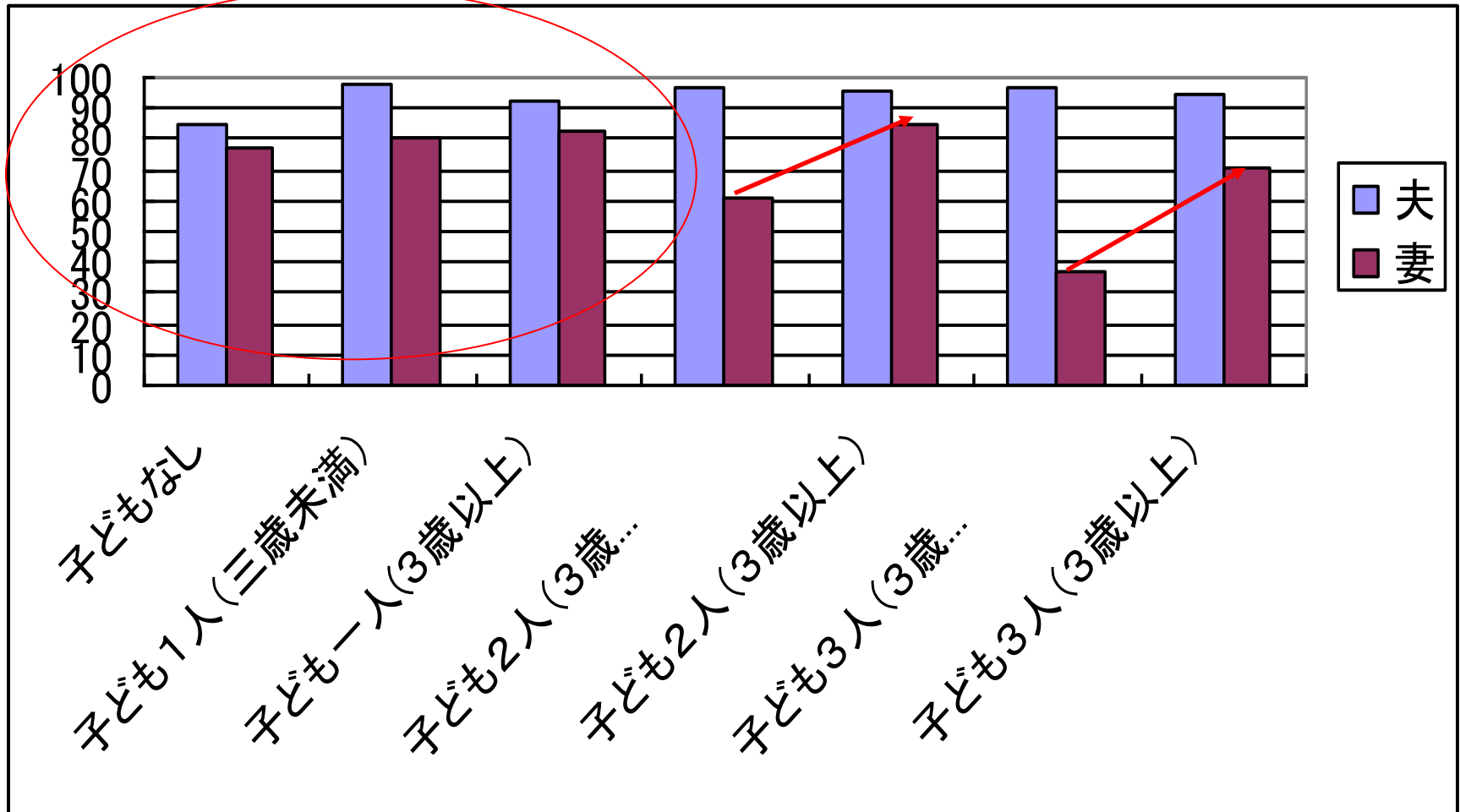
出生率の推移



出所：社会実情データ図録

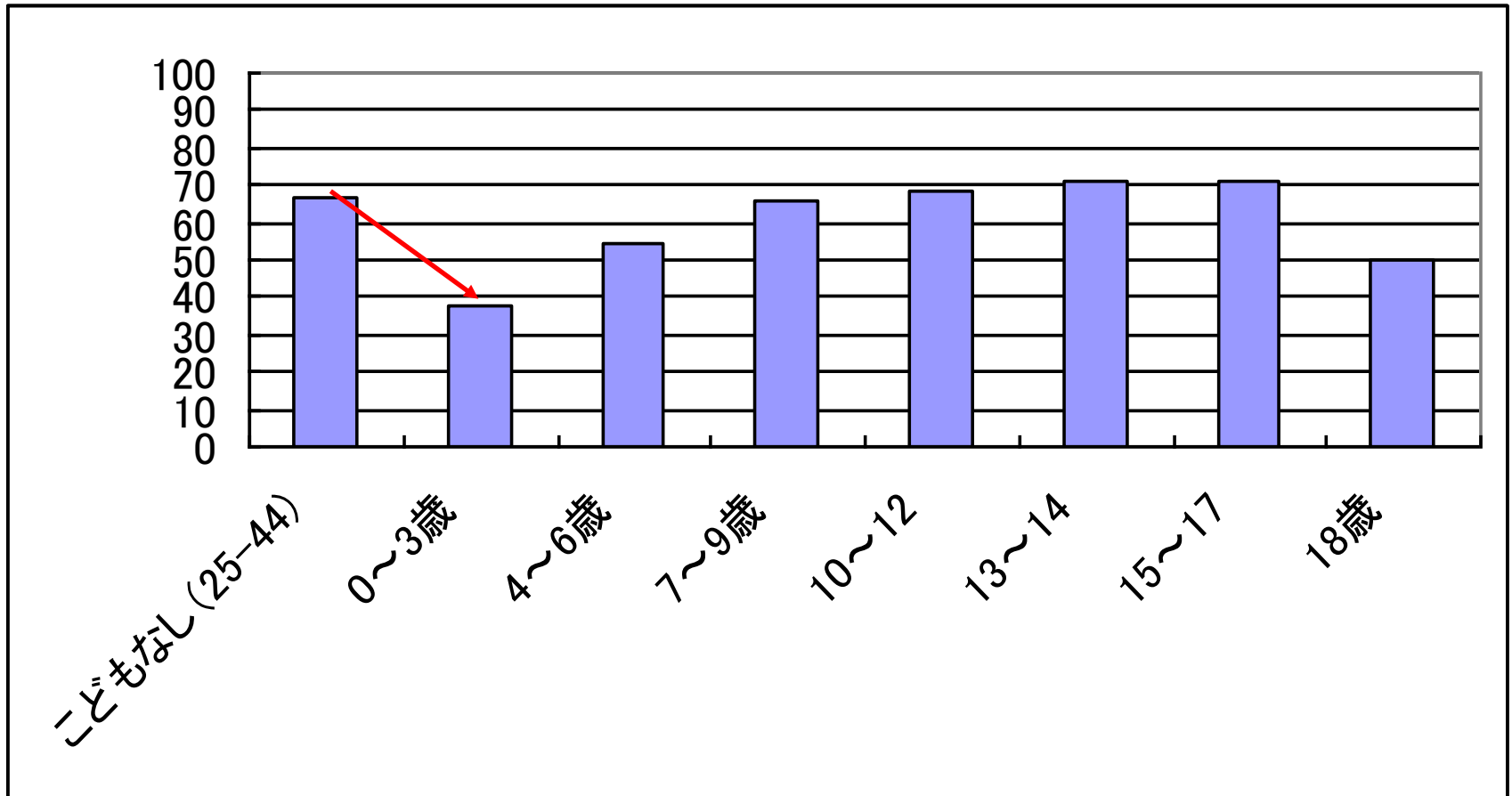
フランスの労働力率

子ども1人はほとんど影響がない。



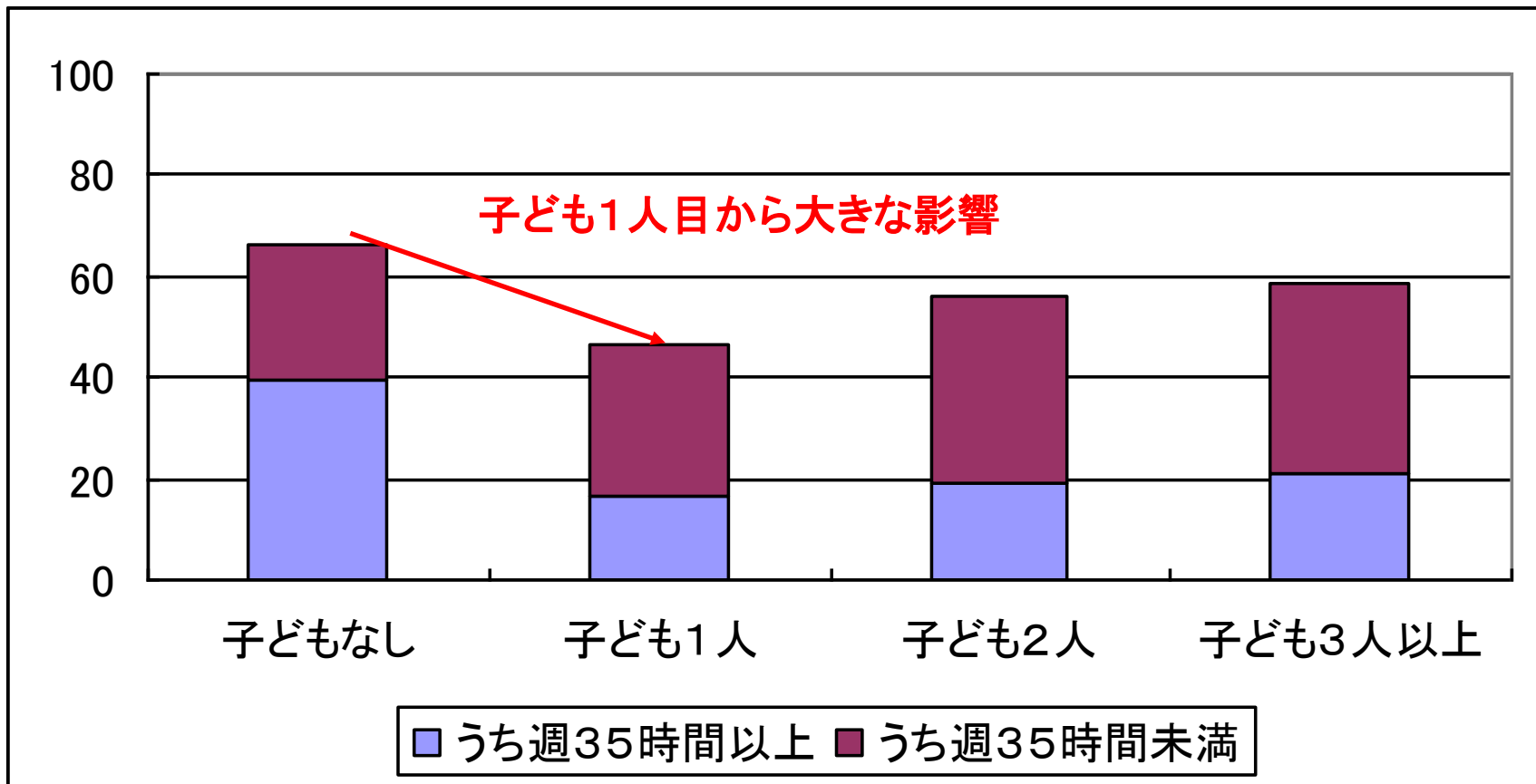
enquête emploi 2007 より作成

日本女性の労働力率(1)



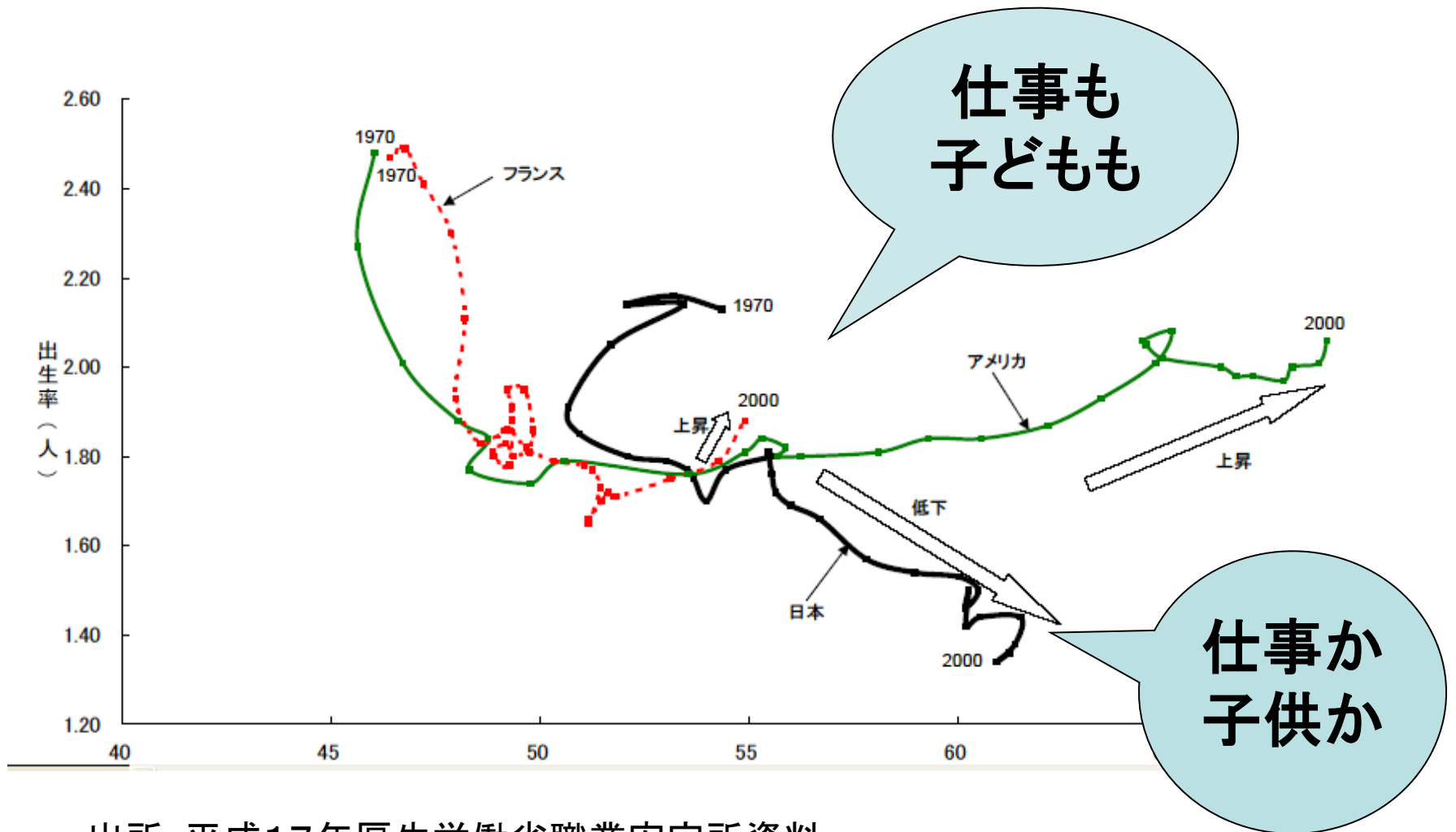
平成21年度労働力調査より作成

日本女性の労働力率(2) (25～44歳)



平成21年度 労働力調査より作成

出産とキャリアはトレード・オフ？



出所：平成17年厚生労働省職業安定所資料

フランスで出生率が回復した理由

(1) 積極的な家族政策

人口政策＋
ジェンダー政策

(2) 母親学校(école maternelle)

3歳～
99%の3歳
児が通う

(3) 仕事と家庭の両立

子どもを
持つなら
2人

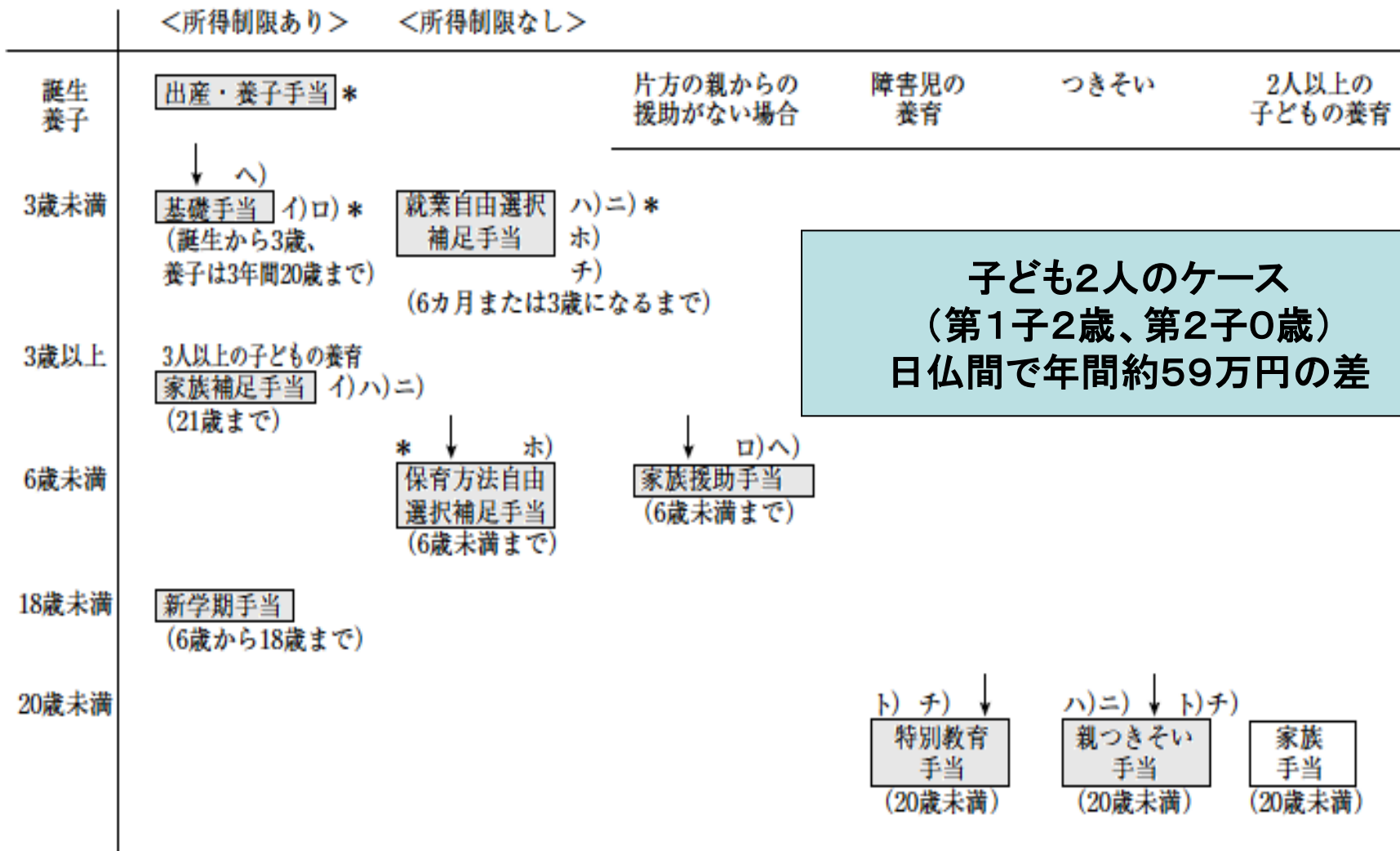
(4) フランス人の家族に対する価値観

4つの分類は、Dominique Méda and Ariene Phaihé (2008) “Fertility: Is there a French model?”, *The Japanese Journal of Social Security Policy*, Vol.7, No.2, pp.31-40による。

フランスの家族政策(1)

- 19世紀後半、人口減少国力強化のための家族政策(政府) → 現在でも国民のコンセンサス
- 20世紀初め、企業による家族手当、補償金庫
→これが、現在の(家族手当の支給の実施機関)全国家族手当金庫(CNAF)の原型
- 80年代、多くの女性が労働市場へ参入、家族政策(政府)の拡大 (ジェンダー政策の視点から)
- 政策的関心は、人口政策から仕事と家庭の両立へと徐々にシフト(母親の自由な選択を妨げない)

フランスの家族政策(2)



フランスの家族政策(3)

- 家族政策の新たな動き

2003年の家族会議(現在のHaute conseil de la famille)は、民間部門への保育所プランを打ち出す。これをうけて、

2004年～

子ども契約 Contrat enfance jeunesse

保育施設を設置、あるいは外の保育施設で受け入れ枠を確保した企業、自治体への助成。負担の55%を助成。

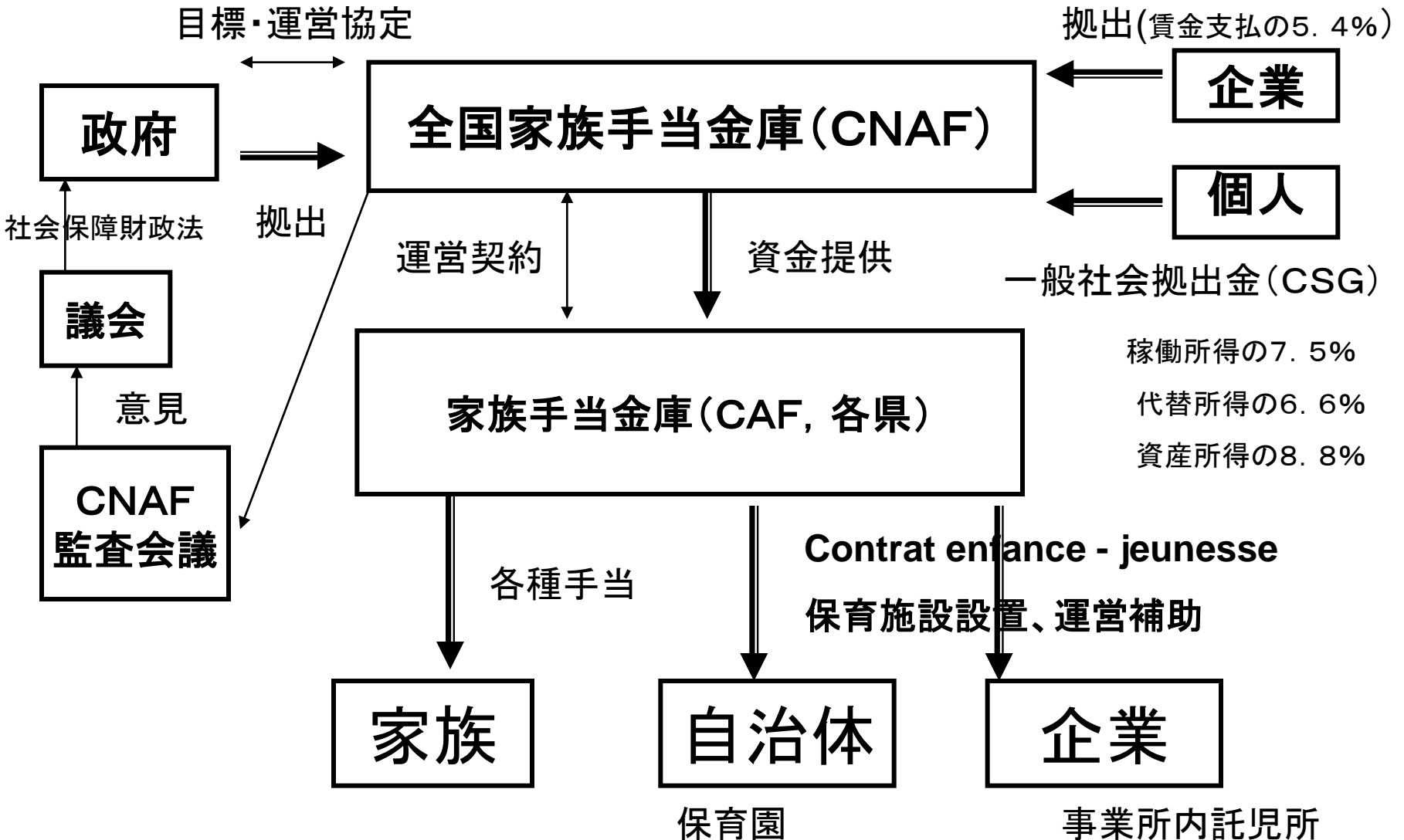
これにより、2006から2年間で4000件の契約が交わされた。

家族政策法人税税額控除 Crédit d'impôt famille

企業が従業員のために行った家族政策経費(年間)の50%(2009)を控除。ただし、経費として認められる項目が決められている。

フランスの家族政策(4)

全国家族手当金庫の仕組み



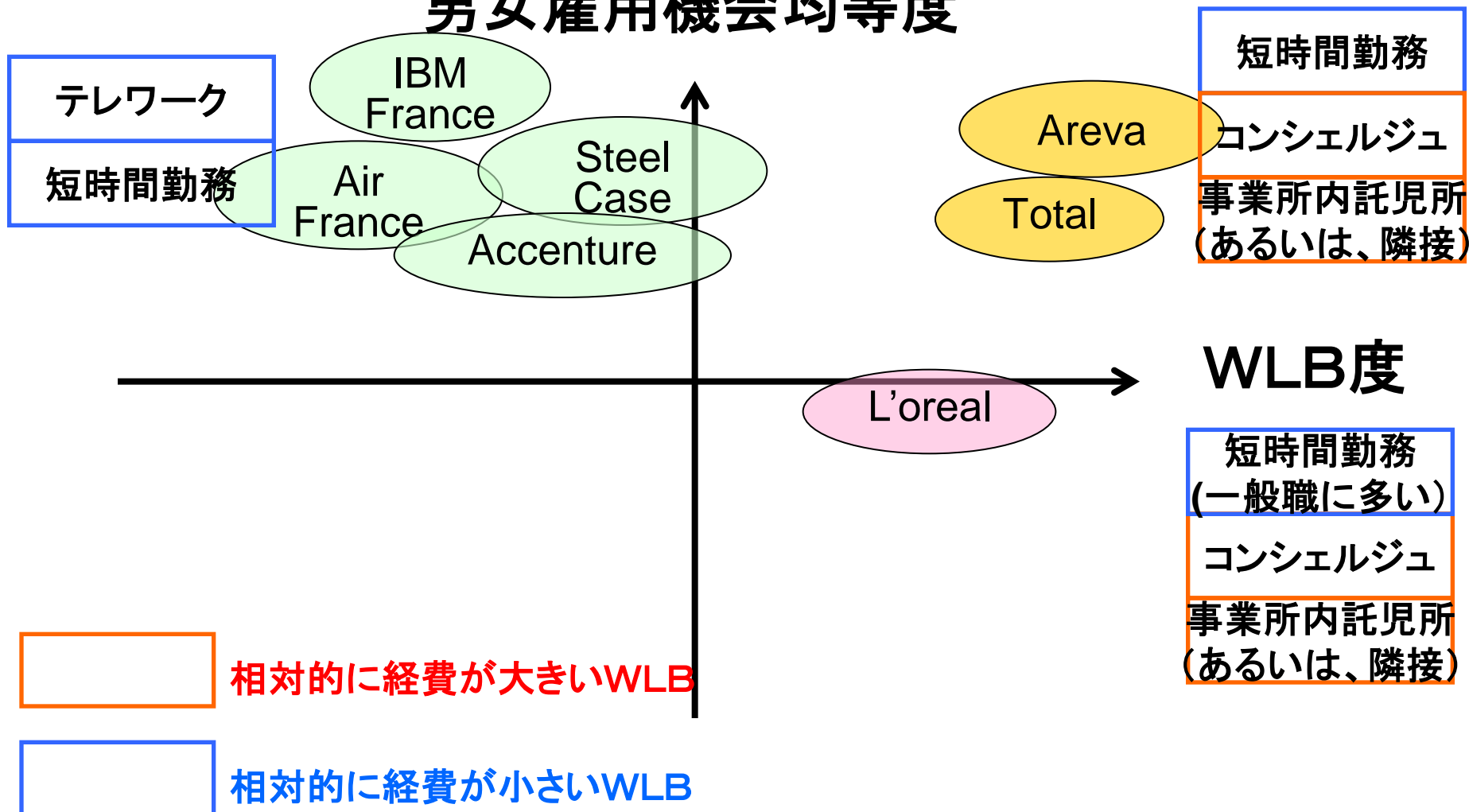
事業所内託児所の様子



先進企業ヒアリング分析*

*一部、未だ仮説の域を過ぎない部分が残されている(検証中)。

男女雇用機会均等度



フランスの労働時間と生産性

- 日本に比べて労働時間が短いのになぜ一人あたりの生産性は変わらないのか。
フランス16位、日本18位
- 管理職はなぜ7週間も休めるのか？
休暇マネージメントの事例(LVMH)
- 仕事と育児は両立しやすいフランスだが、女性の昇進にはまだ壁があるのも事実。

フランスから何が学べるのか

- 仕事と家庭の両立政策
常にジェンダーの軸を忘れないこと。
- 自律性、オーガナイズする力、
選択する力を幼い頃から養う。